

# 2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信[IFRS](連結)

2025年10月14日

上場会社名 プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社 上場取引所 東

コード番号 339A URL https://progresstech-group.jp/

代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中山 岳人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 根田 峻平 TEL 050(3816)9386

配当支払開始予定日 -

半期報告書提出予定日 2025年10月14日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日~2025年8月31日)

### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収	又益	営業和	钊益	税引前	利益	中間和	利益	親会社 所有者に帰 中間和	帰属する	中間包持合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	2, 973	7. 3	826	26. 2	793	26. 1	533	17. 3	533	17. 3	533	17. 3
2025年 2 月期中間期	2, 771	10. 4	654	19. 9	628	27. 5	454	30. 3	454	30. 3	454	30. 3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後 1 株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	69. 51	67. 32
2025年2月期中間期	64. 33	-

(注) 当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議により、2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。なお、2025年2月期中間期の希薄化後1株当たり中間利益については、2025年2月期中間期時点では当社株式は非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、記載しておりません。

### (2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率			
	百万円	百万円	百万円	%			
2026年2月期中間期	10, 861	5, 454	5, 454	50. 2			
2025年2月期	8, 830	3, 657	3, 657	41. 4			

#### 2. 配当の状況

Z. HINGE									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2025年2月期	_	0.00	_	0.00	0.00				
2026年2月期	_	0. 00							
2026年2月期(予想)			_	0.00	0.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

### 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	<b>以益</b>	営業利	利益	税引前	利益	当期和	利益	親会社の開帰属する		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6, 236	10. 4	1, 648	80. 2	1, 586	85. 2	1, 098	87. 9	1, 098	87. 9	142. 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

# ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	7, 779, 570株	2025年2月期	7, 072, 200株
2026年2月期中間期	一株	2025年2月期	一株
2026年2月期中間期	7, 678, 469株	2025年2月期中間期	7, 072, 200株

- (注) 当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議により、2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年10月15日(水)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

# ○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	要約	的中間連結財務諸表及び主な注記 ·····	4
	(1)	要約中間連結財政状態計算書	4
	(2)	要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
	(3)	要約中間連結持分変動計算書	8
	(4)	要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	ç
	(5)	要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(会計方針の変更)	10
		(会計上の見積りの変更)	10
		(セグメント情報)	10

#### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続による景気の下振れリスク等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする自動車業界を中心に、米国の関税政策等が影響し、大手メーカー各社において経営戦略を見直す動きが見られたものの、研究開発・設計開発領域への投資意欲は引き続き旺盛であり、当社グループに対するニーズも堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、製品開発プロセスの上流工程である設計開発領域に特化したソリューション事業に注力するとともに、ソリューション事業の更なる強化のための戦略として、以下の3つの事項を掲げております。

- ①メーカーのデジタル化のニーズへの対応とサービス提供先の業種の拡大
- ②専門技術領域毎の組織体制の強化と人材の育成
- ③採用強化やグループ内異動によるソリューション人員の確保

これらの取組みを通して、当社グループが提供する技術領域の専門性やメーカーへの提供価値により一層の磨きをかけ、QCD(品質・コスト・納期)の改善とイノベーションの創出を実現していく方針であります。

当中間連結会計期間においては、グループ内異動によるソリューション人員の拡充及び既存のエンタープライズ企業との取引深耕が奏功し、ソリューション事業が業績全体を牽引したことに加えて、高性能なドライビングシミュレータを活用したデジタルツイン事業の取引拡大により、売上収益は前年同期に対して増収となりました。

利益においては、エンジニアの中長期的な定着・キャリア形成及びソリューション事業の拡大を目的とした新人事制度適用に伴う人件費の増加、新卒エンジニアの獲得に向けた採用活動の促進やドライビングシミュレータを備えた技術研究所にかかる減価償却費の計上、外形標準課税の適用に伴う租税公課の見積計上等の他、前連結会計年度において原告との和解が成立した、連結子会社であるプログレス・テクノロジーズ株式会社を被告とする知的財産に関する損害賠償請求事件に対して、一部の外部関係者から補償金を得られたことに伴う一時的なその他の収益の計上により、前中間連結会計期間に対して増益となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上収益2,973百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益826百万円(前年同期比26.2%増)、税引前中間利益793百万円(前年同期比26.1%増)、中間利益533百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

なお、当社グループは「デジタルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しておりますが、株主・投資家の皆様に有益な情報の提供を行う観点から、サービス形態別(以下、「事業形態別」という。)の情報を開示しております。詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日	増減
丰   四 头	至 2024年8月31日)	至 2025年8月31日)	7.00/
売上収益	2, 771	2, 973	7. 3%
営業利益	654	826	26. 2%
税引前中間利益	628	793	26. 1%
中間利益	454	533	17. 3%
親会社の所有者に帰属する中間利益	454	533	17. 3%

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,031百万円増加し、10,861百万円(前連結会計年度末比23.0%増)となりました。

この主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,996百万円、有形固定資産の増加93百万円、営業債権及びその他の債権の減少91百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて234百万円増加し、5,406百万円(前連結会計年度末比4.5%増)となりました。

この主な要因は、未払法人所得税の増加109百万円、その他の金融負債(非流動)の増加81百万円、その他の金融負債(流動)の増加73百万円、契約負債の増加57百万円、約定弁済による借入金(非流動)の減少153百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末と比べて1,796百万円増加し、5,454百万円(前連結会計年度末比49.1%増)となりました。

この主な要因は、東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う新株発行等による資本金の増加634百万円並びに資本剰余金の増加627百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加533百万円によるものであります。

# (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年7月14日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

# 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約中間連結財政状態計算書

		(十四・日/311)
	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	905	2, 902
営業債権及びその他の債権	829	737
棚卸資産	76	60
その他の流動資産	316	325
流動資産合計	2, 127	4, 026
非流動資産		
有形固定資産	1, 354	1, 447
のれん	4, 964	4, 964
無形資産	141	128
その他の金融資産	54	83
繰延税金資産	164	174
その他の非流動資産	23	36
非流動資産合計	6, 702	6, 835
資産合計	8,830	10, 861

		(単位・日ガ刊)
	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	208	253
借入金	327	327
その他の金融負債	263	337
未払法人所得税	156	266
契約負債	168	226
その他の流動負債	560	583
流動負債合計	1, 685	1, 994
非流動負債		
借入金	2, 450	2, 296
その他の金融負債	840	922
引当金	119	120
その他の非流動負債	76	72
非流動負債合計	3, 486	3, 412
負債合計	5, 172	5, 406
資本		
資本金	10	644
資本剰余金	1, 745	2, 373
利益剰余金	1,875	2, 408
その他の資本の構成要素	26	27
親会社の所有者に帰属する持分合計	3, 657	5, 454
資本合計	3, 657	5, 454
負債及び資本合計	8,830	10, 861
2 1 2 1 2 1 2 1 H E I	= = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	10,001

# (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 (要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上収益	2,771	2, 973
売上原価	1,566	1, 681
売上総利益	1, 205	1, 292
販売費及び一般管理費	554	666
その他の収益	14	206
その他の費用	10	5
営業利益	654	826
金融収益	0	3
金融費用	26	36
税引前中間利益	628	793
法人所得税費用	173	259
中間利益	454	533
中間利益の帰属		
親会社の所有者	454	533
中間利益	454	533
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	64. 33	69. 51
希薄化後1株当たり中間利益(円)	<del>-</del>	67. 32

# (要約中間連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年3月1日	(自 2025年3月1日
	至 2024年8月31日)	至 2025年8月31日)
中間利益	454	533
中間包括利益	454	533
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	454	533
中間包括利益	454	533

# (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2024年3月1日残高	10	1, 745	1, 290	13	3,060	3, 060
中間利益			454		454	454
中間包括利益合計	_	_	454	_	454	454
新株の発行	_	_	_	_	_	_
株式報酬取引	_	_	_	6	6	6
所有者との取引額合計				6	6	6
2024年8月31日残高	10	1, 745	1, 745	20	3, 521	3, 521

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2025年3月1日残高	10	1, 745	1,875	26	3, 657	3, 657
中間利益			533		533	533
中間包括利益合計			533		533	533
新株の発行	634	627	_	_	1, 261	1, 261
株式報酬取引			0	1	1	1
所有者との取引額合計	634	627	0	1	1, 263	1, 263
2025年8月31日残高	644	2, 373	2, 408	27	5, 454	5, 454

# (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	· ·	
税引前中間利益	628	793
減価償却費及び償却費	64	94
受取補償金	<del>-</del>	△201
金融収益	$\triangle 0$	$\triangle 3$
金融費用	26	36
棚卸資産の増減額(△は増加)	55	16
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	112	132
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4	40
契約負債の増減額(△は減少)	87	57
その他	$\triangle 6$	135
小計	973	1, 100
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	$\triangle 7$	$\triangle 20$
補償金の受取額	<del>-</del>	201
法人所得税の支払額	△120	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	846	1, 128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257	△57
無形資産の取得による支出	$\triangle 26$	$\triangle 2$
敷金及び保証金の差入による支出	_	$\triangle 30$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	$\triangle 163$	△163
リース負債の返済による支出	△111	△136
株式の発行による収入	<del>-</del>	1, 259
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u></u>	959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287	1,996
現金及び現金同等物の期首残高	792	905
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,080	2,902

### (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更) 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

### (セグメント情報)

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は、主に顧客企業の設計開発領域に対して、設計開発プロセスのデジタル化及び運用・定着支援等の一貫したソリューションを提供するものであり、デジタルソリューション事業の単一セグメントとなっております。

#### (2) 報告セグメントの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループが顧客に提供する事業形態別の外部顧客に対する売上収益、売上総利益は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

		事業形態別			
	ソリューション	デジタルツイン	エンジニアリング	合計	
	事業	事業	事業		
売上収益	1, 469	32	1, 269	2, 771	
売上総利益	823	2	379	1, 205	

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

		事業形態別	事業形態別		
	ソリューション 事業	デジタルツイン 事業	エンジニアリング 事業	合計	
売上収益	1, 625	93	1, 254	2, 973	
売上総利益	887	34	370	1, 292	